2022年３月期　第２四半期（中間期）　決算の概要〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

会　社　名　ソニー銀行株式会社
U　R　L　https://sonybank.net/
代　表　者　代表取締役社長　南　啓二
問合せ先責任者　経営企画部長　清水　隆史　ＴＥＬ　(03) 6832－5903

（百万円未満切捨て）

１．2022年３月期　第２四半期（中間期）の連結業績（2021年４月１日～2021年９月30日）

(1)連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年３月期中間期	30,596	(24.1)	8,261	(63.5)	5,188	(58.8)
2021年３月期中間期	24,659	(0.3)	5,053	(△10.2)	3,266	(△12.6)

（注)包括利益　2022年３月期中間期 3,619百万円(△78.3%)　2021年３月期中間期 16,664百万円(310.0%)

	１株当たり中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2022年３月期中間期	7,162	27	19,992	(26.3)	8,066	(60.4)
2021年３月期中間期	5,269	15	15,825	(3.5)	5,029	(△9.8)

(2)連結財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2022年３月期中間期	3,933,119	118,509	2.93	155,782	16
2021年３月期	3,636,661	111,212	2.97	154,629	38

（参考）自己資本　2022年３月期中間期 115,278百万円　2021年３月期 108,240百万円
（注）自己資本比率は、(（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分)を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本比率は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年３月期中間期	2,985,721	2,652,286	749,155	2,418
2021年３月期	2,824,856	2,401,571	856,063	3,466

（注）設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

※ 注記事項

(1)当中間期における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

(3)発行済株式数（普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年３月期中間期	740,000株	2021年３月期	700,000株
② 期末自己株式数	2022年３月期中間期	0株	2021年３月期	0株
③ 期中平均株式数	2022年３月期中間期	724,480株	2021年３月期中間期	620,000株

※ 中間決算の概要は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

（個別業績の概要）

１．2022年３月期　第２四半期（中間期）の個別業績（2021年４月１日～2021年９月30日）

(1)個別経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年３月期中間期	27,422	(27.2)	7,385	(75.6)	4,845	(65.2)
2021年３月期中間期	21,564	(△2.9)	4,205	(△17.3)	2,933	(△16.6)

	１株当たり中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2022年３月期中間期	6,688	58	17,252	(29.8)	7,190	(74.6)
2021年３月期中間期	4,731	99	13,293	(0.5)	4,118	(△18.0)

(2)個別財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2022年３月期中間期	3,913,371	113,120	2.89	152,865	19
2021年３月期	3,614,612	106,429	2.94	152,042	37

（参考）自己資本　2022年３月期中間期 113,120百万円　2021年３月期 106,429百万円
（注）自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本比率は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年３月期中間期	3,006,527	2,652,286	751,152	823
2021年３月期	2,839,361	2,401,571	858,060	2,651

（注）設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

当社の業績（連結）は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニーグループ株式会社が開示する連結業績の準拠する国際財務報告基準とは異なります。

中間連結財務諸表

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当中間連結会計期間 (2021年９月30日)
資産の部		
現金預け金	279,753	437,191
買入金銭債権	3,162	2,171
金銭の信託	27,185	31,003
有価証券	856,063	749,155
貸出金	2,401,571	2,652,286
外国為替	10,019	1,683
その他資産	50,249	49,333
有形固定資産	1,437	1,476
無形固定資産	8,034	9,332
繰延税金資産	84	446
貸倒引当金	△897	△962
資産の部合計	3,636,661	3,933,119
負債の部		
預金	2,824,856	2,985,721
コールマネー及び売渡手形	246,416	284,214
売現先勘定	59,656	73,007
借用金	260,000	360,000
外国為替	980	837
社債	30,000	30,000
その他負債	101,406	78,928
賞与引当金	595	360
退職給付に係る負債	1,409	1,435
睡眠預金払戻損失引当金	126	104
負債の部合計	3,525,448	3,814,609

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当中間連結会計期間 （2021年９月30日）
純資産の部		
資本金	36,000	38,500
資本剰余金	26,000	28,500
利益剰余金	41,340	45,206
株主資本合計	103,340	112,206
その他有価証券評価差額金	5,229	3,320
繰延ヘッジ損益	△283	△207
退職給付に係る調整累計額	△45	△41
その他の包括利益累計額合計	4,900	3,072
非支配株主持分	2,971	3,230
純資産の部合計	111,212	118,509
負債及び純資産の部合計	3,636,661	3,933,119

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）
経常収益	24,659	30,596
資金運用収益	15,816	18,842
（うち貸出金利息）	10,028	12,081
（うち有価証券利息配当金）	5,751	6,693
役務取引等収益	7,209	9,014
その他業務収益	1,395	2,411
その他経常収益	238	327
経常費用	19,605	22,334
資金調達費用	3,246	2,709
（うち預金利息）	2,114	1,388
役務取引等費用	5,266	6,558
その他業務費用	107	1,030
営業経費	10,774	11,908
その他経常費用	210	127
経常利益	5,053	8,261
税金等調整前中間純利益	5,053	8,261
法人税、住民税及び事業税	1,442	2,363
法人税等調整額	93	451
法人税等合計	1,535	2,814
中間純利益	3,518	5,447
非支配株主に帰属する中間純利益	251	258
親会社株主に帰属する中間純利益	3,266	5,188

②中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）
中間純利益	3,518	5,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,111	△1,908
繰延ヘッジ損益	27	76
退職給付に係る調整額	7	4
その他の包括利益合計	13,146	△1,827
中間包括利益	16,664	3,619
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	16,412	3,361
非支配株主に係る中間包括利益	252	258

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間　（自　2020年４月１日　至　2020年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,000	21,000	37,136	89,136	△ 10,299	△ 556	△ 53	△ 10,909	2,250	80,477
当中間期変動額										
新株の発行	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	△ 3,323	△ 3,323	－	－	－	－	－	△ 3,323
親会社株主に帰属する中間純利益	－	－	3,266	3,266	－	－	－	－	－	3,266
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	－	－	－	－	13,111	27	6	13,145	252	13,397
当中間期変動額合計	－	－	△ 56	△ 56	13,111	27	6	13,145	252	13,341
当中間期末残高	31,000	21,000	37,080	89,080	2,811	△ 529	△ 46	2,235	2,502	93,818

当中間連結会計期間　（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,000	26,000	41,340	103,340	5,229	△ 283	△ 45	4,900	2,971	111,212
当中間期変動額										
新株の発行	2,500	2,500	－	5,000	－	－	－	－	－	5,000
剰余金の配当	－	－	△ 1,323	△ 1,323	－	－	－	－	－	△ 1,323
親会社株主に帰属する中間純利益	－	－	5,188	5,188	－	－	－	－	－	5,188
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	－	－	－	－	△ 1,908	76	4	△ 1,827	258	△ 1,568
当中間期変動額合計	2,500	2,500	3,865	8,865	△ 1,908	76	4	△ 1,827	258	7,297
当中間期末残高	38,500	28,500	45,206	112,206	3,320	△ 207	△ 41	3,072	3,230	118,509

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,053	8,261
減価償却費	1,160	1,093
貸倒引当金の増減（△）	54	64
賞与引当金の増減額（△は減少）	△156	△234
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	53	32
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△19	△22
資金運用収益	△15,816	△18,842
資金調達費用	3,246	2,709
有価証券関係損益（△）	225	706
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△37	△167
為替差損益（△は益）	△2,652	△725
固定資産処分損益（△は益）	4	1
貸出金の純増（△）減	△153,933	△250,715
預金の純増減（△）	222,297	160,939
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	39,496	100,000
コールローン等の純増（△）減	1,372	990
コールマネー等の純増減（△）	51,316	51,148
外国為替（資産）の純増（△）減	△14,723	8,335
外国為替（負債）の純増減（△）	△192	△143
資金運用による収入	17,490	20,147
資金調達による支出	△3,826	△3,213
その他	3,441	1,572
小計	153,854	81,939
法人税等の支払額	△1,530	△2,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,324	79,213

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△183,287	△171,686
有価証券の売却による収入	20,835	66,891
有価証券の償還による収入	67,708	186,152
金銭の信託の増加による支出	△241	△5,565
金銭の信託の減少による収入	－	1,747
有形固定資産の取得による支出	△125	△151
無形固定資産の取得による支出	△1,037	△2,840
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,145	74,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	－	5,000
配当金の支払額	△3,323	△1,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,323	3,677
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	52,855	157,438
現金及び現金同等物の期首残高	317,619	279,753
現金及び現金同等物の中間期末残高	370,474	437,191

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社　　　　4社

会社名　ソニーペイメントサービス株式会社
SmartLink Network Hong Kong Limited
SmartLink Network Europe B.V.
ETCソリューションズ株式会社

非連結の子会社　該当事項はありません。

2. 連結される子会社の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。

９月末日　４社

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法（当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　８年～18年
その他　４年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間（概ね５年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス･リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号　2020年10月８日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権につ

いては、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2020年10月８日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

変動金利の貸出金のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

その他有価証券及び満期保有目的の債券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、外貨建て有価証券の為替変動リスクを減殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、通貨スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

9. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

10. 消費税等の会計処理

当社の有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計年度の費用に計上しております。また、国内の連結される子会社の有形固定資産等に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計年度の費用に計上しております。

11.　連結納税制度の適用

当社は、ソニーグループ株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

12.　会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年３月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当中間連結会計期間の損益および利益剰余金の当該期間の期首残高に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号　2019 年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号　2019 年７月４日）第 44－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

13.　追加情報

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第 39 号　2020 年３月 31 日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号　平成 30 年２月 16 日）第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

1.　貸出金のうち、破綻先債権額は 213 百万円、延滞債権額は 1,335 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2.　貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額はありません。
なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3.　貸出金のうち、貸出条件緩和債権は 2,241 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4.　破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 3,790 百万円であります。
なお、上記１、３及び４ に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5.　ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号　平成 26 年 11 月 28 日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、2,375 百万円であります。

6.　担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	183,939 百万円
貸出金	538,253 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー	43,000 百万円
売現先勘定	73,007 百万円
借用金	360,000 百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 12,309 百万円を差し入れております。
また、その他資産には、金融商品等差入担保金は 12,994 百万円、保証金は 991 百万円が含まれております。

7.　当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,554 百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のものが 19,554 百万円あります。

8.　有形固定資産の減価償却累計額　1,204 百万円

（中間連結損益計算書関係）

1.　「その他業務費用」には、内外クレジット投資関連の有価証券の減損損失 947 百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1.　発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式	700	40	－	740	
普通株式	700	40	－	740	
種類株式	－	－	－	－	
合計	700	40	－	740	

2．配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021 年５月 14 日取締役会	普通株式	1,323	1,890 円	2021 年３月 31 日	2021 年６月 22 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	（単位：百万円）
現金預け金勘定	437,191
現金及び現金同等物	437,191

（金融商品関係）

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号　2019 年７月４日。以下「時価算定適用指針」という。）第 27 項に従い経過措置を適用した組合出資金は、次表には含めておりません（(注３）参照)。また、現金預け金及びコールマネーについては、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品及び金融負債

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金銭の信託				
その他の金銭の信託	－	21,000	10,003	31,003
有価証券				
その他有価証券（＊１）				
国債・地方債等	－	96,746	－	96,746
社債	－	43,264	－	43,264
証券化商品	－	30,873	120,603	151,476
外国債券	－	257,168	13,768	270,937
デリバティブ取引（＊２）（＊３）				
金利関連	－	2,106	－	2,106
通貨関連	－	5,604	－	5,604
資産計	－	456,763	144,376	601,140
デリバティブ取引（＊２）（＊３）				
金利関連	－	10,519	－	10,519
通貨関連	－	1,436	－	1,436
負債計	－	11,955	－	11,955

（＊１）時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は本計数の残高には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は19,637百万円となります。

（＊２）中間連結貸借対照表の「その他資産」及び「その他負債」に含まれております。ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

（＊３）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は資産 4,028 百万円、負債10,279百万円となります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル１	レベル２	レベル３	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券						
証券化商品	－	－	139,253	139,253	139,347	△93
外国債券	－	25,199	759	25,958	25,986	△27
貸出金（＊１）	－	－	2,820,292	2,820,292	2,651,334	168,957
資産計	－	25,199	2,960,304	2,985,504	2,816,669	168,835
預金	－	2,986,638	－	2,986,638	2,985,721	917
借用金	－	359,928	－	359,928	360,000	△71
社債	－	－	30,015	30,015	30,000	15
負債計	－	3,346,566	30,015	3,376,582	3,375,721	861

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金951百万円を控除しております。

（注１） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

(1)金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル２又はレベル３に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(2)有価証券

債券は、公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2に分類しており、主に国債、地方債、社債等がこれに含まれております。相場価格が入手できない場合は、取引金融機関等の第三者から入手した価格を用いて時価を算定しており、算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合はレベル2に、観察できないインプットを用いている場合はレベル3に分類しております。

証券化商品は、取引金融機関等の第三者から入手した価格を用いて時価を算定しており、算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合はレベル2に、観察できないインプットを用いている場合はレベル3に分類しております。

評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、クレジット･スプレッド等が含まれます。

なお、投資信託は、公表されている基準価格等によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

(3)貸出金

貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。また、一部のリスク管理債権（期限の利益喪失債権、延滞債権等）については、担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。これらはレベル３に分類しております。

負　債

(1)預金

要求払預金は、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金は、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利子率で割り引いた現在価値を時価としております。

これらは、いずれもレベル2に分類しております。

(2)借用金

借用金は、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利子率で割り引いた現在価値を時価とし、レベル2に分類しております。

(3)社債

当社の発行する社債は、市場価格がないことから、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利子率に当社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価とし、レベル3に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引のうち、店頭取引は公表された相場価格が存在しないため、取引の種類に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により時価を算出しております。それらの評価技法で使用される主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3に分類しております。

（注２）　時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2021年９月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
その他有価証券	割引現在価値法	クレジット・スプレッド	0.8%-1.9%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2021年９月30日）

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル３の時価への振替	レベル３の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上（＊１）	その他の包括利益に計上（＊２）					
金銭の信託								
その他の金銭の信託	6,185	22	(21)	3,817	-	-	10,003	-
有価証券								
その他有価証券								
証券化商品	154,488	1,130	(7)	(35,007)	-	-	120,603	-
外国債券	17,663	100	4	(3,999)	-	-	13,768	-

（＊１）　主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

（＊２）　中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門にて時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適

切性を検証しております。
時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
クレジット・スプレッドは、基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般的に、クレジット・スプレッドの著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

（注３）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区　分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
組合出資金（＊１）	1,704

（＊１）組合出資金については、時価算定適用指針第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）
※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

1.　満期保有目的の債券　（2021年９月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国債券	88,429	88,770	341
	小計	88,429	88,770	341
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国債券	76,905	76,442	△462
	小計	76,905	76,442	△462
合計		165,334	165,212	△121

2.　その他有価証券　（2021年９月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	87,990	84,468	3,521
	国債	38,393	35,025	3,367
	地方債	17,355	17,331	24
	社債	32,241	32,111	129
	その他	267,926	261,523	6,403
	外国債券	264,896	260,380	4,515
	その他の証券	3,030	1,143	1,887
	小計	355,917	345,991	9,925
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	52,020	52,138	△117
	国債	22,739	22,845	△106
	地方債	18,258	18,265	△6
	社債	11,023	11,027	△3
	その他	178,001	179,104	△1,103
	外国債券	157,517	158,154	△636
	その他の証券	20,483	20,950	△466
	小計	230,022	231,242	△1,220
合計		585,939	577,234	8,704

（金銭の信託関係）

1.　その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2021年９月30日現在）

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの（百万円）	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（百万円）
その他の金銭の信託	31,003	31,057	△53	40	△93

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（１株当たり情報）

1.　１株当たりの純資産額 155,782 円 16 銭

2.　１株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 7,162 円 27 銭

「参考」 比較中間個別財務諸表

(1)比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	2020年９月 中間期末(A)	2021年９月 中間期末(B)	比較 (B-A)	(参考) 2021年３月期末(C)	比較 (B-C)
(資産の部)					
現金預け金	364,514	434,199	+69,685	272,612	+161,587
買入金銭債権	4,634	2,171	△2,463	3,162	△990
金銭の信託	23,348	31,003	+7,655	27,185	+3,818
有価証券	828,539	751,152	△77,386	858,060	△106,907
貸出金	2,133,059	2,652,286	+519,226	2,401,571	+250,715
外国為替	17,742	1,683	△16,058	10,019	△8,335
その他資産	37,203	34,177	△3,026	35,607	△1,430
有形固定資産	1,016	926	△90	983	△57
無形固定資産	4,922	6,435	+1,512	6,309	+126
繰延税金資産	1,139	296	△843	-	+296
貸倒引当金	△901	△962	△61	△897	△64
資産の部合計	3,415,220	3,913,371	+498,151	3,614,612	+298,758
(負債の部)					
預金	2,710,114	3,006,527	+296,412	2,839,361	+167,165
コールマネー	243,768	284,214	+40,445	246,416	+37,797
売現先勘定	24,898	73,007	+48,109	59,656	+13,351
借用金	287,419	360,000	+72,580	260,000	+100,000
外国為替	491	837	+345	980	△143
社債	-	30,000	+30,000	30,000	-
その他負債	57,042	44,121	△12,921	69,902	△25,781
賞与引当金	193	223	+29	450	△227
退職給付引当金	1,110	1,215	+105	1,181	+34
睡眠預金払戻損失引当金	92	104	+12	126	△22
繰延税金負債	-	-	-	104	△104
負債の部合計	3,325,132	3,800,250	+475,118	3,508,183	+292,067
(純資産の部)					
資本金	31,000	38,500	+7,500	36,000	+2,500
資本剰余金	21,000	28,500	+7,500	26,000	+2,500
利益剰余金	35,805	43,006	+7,200	39,483	+3,522
株主資本合計	87,805	110,006	+22,200	101,483	+8,522
その他有価証券評価差額金	2,811	3,320	+508	5,229	△1,908
繰延ヘッジ損益	△529	△207	+322	△283	+76
評価・換算差額等合計	2,282	3,113	+831	4,945	△1,832
純資産の部合計	90,087	113,120	+23,032	106,429	+6,690
負債及び純資産の部合計	3,415,220	3,913,371	+498,151	3,614,612	+298,758

(2) 比較中間損益計算書（自 2021年４月１日　至 2021年９月30日）

（単位：百万円）

科目	2020年９月 中間期(A)	2021年９月 中間期(B)	比較 (B-A)	（参考） 2021年３月期
経常収益	21,564	27,422	+5,857	45,683
資金運用収益	15,816	18,842	+3,026	32,140
（うち貸出金利息）	10,028	12,081	+2,053	20,982
（うち有価証券利息配当金）	5,751	6,693	+941	11,089
役務取引等収益	4,114	5,840	+1,726	10,298
その他業務収益	1,395	2,411	+1,015	2,661
（うち外国為替売買益）	1,258	1,199	△59	2,440
その他経常収益	238	327	+89	582
経常費用	17,359	20,036	+2,677	36,706
資金調達費用	3,246	2,709	△536	5,995
（うち預金利息）	2,114	1,388	△725	3,529
役務取引等費用	4,703	6,123	+1,419	10,239
その他業務費用	107	1,030	+923	1,141
営業経費	9,150	10,045	+894	18,989
その他経常費用	151	127	△23	340
経常利益	4,205	7,385	+3,180	8,977
税引前中間純利益	4,205	7,385	+3,180	8,977
法人税、住民税及び事業税	1,167	2,125	+957	3,156
法人税等調整額	103	414	+310	△791
法人税等合計	1,271	2,539	+1,268	2,365
中間純利益	2,933	4,845	+1,911	6,611

補足情報

(1) 利鞘の状況(単体)

(単位:%)

		2020年9月中間期	2021年9月中間期
資金運用利回り	①	0.98	0.95
貸出金利回り		0.98	0.96
有価証券利回り		1.48	1.71
資金調達原価	②	0.79	0.66
資金調達利回り	③	0.21	0.14
預金利回り		0.16	0.10
外部負債利回り		0.03	△0.01
経費率		0.70	0.69
資金利鞘	①－③	0.77	0.81
総資金利鞘	①－②	0.19	0.29

(注)外部負債＝コールマネー＋借用金

(2) 預金・貸出金の状況(単体)

(単位:百万円、%)

	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	2,710,114	2,599,538	0.16	3,006,527	2,914,084	0.10
円預金	2,222,009	2,131,631	0.08	2,545,476	2,441,937	0.07
うち普通預金	932,054	916,112	0.00	1,108,046	1,082,703	0.00
うち定期預金	1,288,243	1,213,805	0.15	1,435,597	1,356,984	0.12
外貨預金	488,105	467,907	0.52	461,050	472,147	0.23
うち普通預金	225,839	202,777	0.00	217,416	221,688	0.01
うち定期預金	262,196	265,087	0.92	243,552	250,395	0.42
貸出金	2,133,059	2,049,625	0.98	2,652,286	2,514,457	0.96
住宅ローン	2,095,593	2,008,915	0.92	2,621,520	2,481,760	0.92
その他	37,466	40,710	3.82	30,765	32,697	4.24

(3) 定期預金の残存期間別残高(単体)

(単位:百万円)

	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
残存期間	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3カ月未満	341,460	157,124	498,584	416,312	137,256	553,568
3カ月以上6カ月未満	469,536	68,398	537,935	472,167	63,197	535,364
6カ月以上1年未満	318,387	29,880	348,267	370,583	34,225	404,809
1年以上2年未満	22,217	5,003	27,221	26,068	4,956	31,025
2年以上3年未満	15,798	1,786	17,585	8,884	3,896	12,781
3年以上	25,776	3	25,779	42,154	20	42,174
合計	1,193,177	262,196	1,455,374	1,336,171	243,552	1,579,723

(注)本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

(4) 格付別有価証券残高（単体）

（単位：百万円、%）

格付け	2020年９月中間期 期末残高	2020年９月中間期 構成比	2021年９月中間期 期末残高	2021年９月中間期 構成比
AAA	370,917	44.7	390,909	52.0
AA	72,898	8.8	75,147	10.0
A	313,006	37.8	215,467	28.7
BBB	39,609	4.8	23,353	3.1
格付けなし	32,107	3.9	46,275	6.2
合計	828,539	100.0	751,152	100.0

（注） 1. 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）、フィッチ・レーティングス（Fitch）、格付投資情報センター（R&I）、日本格付研究所（JCR）の５社の格付けをもとに、バーゼルⅢ標準的手法の基準により分類しております。

2. 「格付けなし」の内訳は、その他の証券21,342百万円、地方債21,675百万円、外国証券1,206百万円及び株式2,050百万円であります。

(5) 資産査定の状況（単体）

（単位：百万円）

債権の区分	2020年９月中間期 金額	2021年９月中間期 金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	555	535
危険債権	639	1,021
要管理債権	2,151	2,241
正常債権	2,148,095	2,650,882
合計	2,151,442	2,654,681

(6) 経費の状況（単体）

（単位：百万円、%）

科目	2020年９月中間期 金額	2020年９月中間期 構成比	2021年９月中間期 金額	2021年９月中間期 構成比
人件費	2,439	26.6	2,586	25.8
物件費	6,055	66.2	6,624	65.9
うち減価償却費	817	8.9	753	7.5
税金	656	7.2	834	8.3
合計	9,150	100.0	10,045	100.0

(7) 役員数、従業員数の状況（単体）

（単位：人）

	2020年９月中間期	2021年９月中間期
役員	9	9
取締役	5	5
監査役	4	4
従業員	542	571

（注） 1. 監査役は社外監査役３名を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員数です。